

状を説明し、第3節では台湾における少子化をもたらした要因について述べる。第4節では、平成14年度の報告で示した台湾における地域別出生率の違いをもたらしていると考えられる要因について論じる。第5節では、現在台湾で検討されている少子化対策を紹介する。

## 2 1990年代以降の台湾における少子化の現状

台湾の出生率は、1960年代から1970年代、そして1980年代へと大きく低下してきた。表2が示すように、一般出生率は、1980年代の前半から後半にかけて低下し、1990年代に入り60を割る水準になり、1998年に50を割るようになった。特に、年齢階層別出生率で、最も重要な20-34歳の出生率は、1966年に266であったが、1976年に194、1986年に103となり、その後は100を若干上回る水準を推移したが、1998年に100以下になり、2000年以降低下傾向を示している。同様に、合計特殊出生率も、1966年に4.81、1976年に3.08、1986年に1.68、その後1.7から1.8前後を推移した後、1998年に1.47となり、2002年には、1.34にまで低下し、その低下傾向は続いている。

張明正(1996年)は、1983年から1993年にかけての台湾の合計特殊出生率が2.16から低下した後、1.7から1.8前後を推移し、93年には1.76になったことを示し、年齢階層別の女性の出生率はこの間、30代前半・後半以外の他の全ての年齢階層で低下していることを示している。そして、その変化の過程で年齢階層別の女性の出生率の高い部分は、20代前半及び後半であったのが、相対的に20代後半に移っていったことを示している。また、張明正(1996年)は、年齢階層別の有配偶者である女性の出生率が10代後半では上昇し、20代後半、30代前半においては若干上昇しているのに対して、20代前半では若干低下していることを示している。これらの事実から、20代後半の女性は、有配偶率が低下したことが、同年齢階層の出生率の低下をもたらしていると考えられる。表2が示すように、産婦の平均出生年齢は、上昇しつつあり、1998年以降は、28歳を上回っている。

台湾の出生数は、表3が示すように1998年に30万人を下回り、2000年以降は低下傾向を示している。陳肇男(2003年)によると、2001年の出生数は26万人で、今後継続して低下し、同年の死亡者数は13万人で、今後継続して増加し、2027年に出生数と死亡者数が同じになり、そのときの人口総数は2449万人で、それ以後は人口は減少する。同様に、薛承泰(2003年)も、2001年には出生者数が26万人で死亡者数が13万人で、13万人の増加であるが、その後出生者数が減少し死亡者数が増加し、2027年には台湾の人口成長は止まり、それ以降は減少すると指摘している。

台湾の平均家族数は、表3が示すように、1966年の5.6人から1976年に5.2人、1990年に4.0人、2000年に3.3人になった。この間、粗結婚率は変動はしてきたものの大きな変化はない。しかし、粗離婚率は、1966年の0.4から1998年には2.0とな

り、2002年には2.7になった。また、有配偶者の離婚率は、1971年に2.0であったのが1999年には1.0を上回るようになり、上昇傾向は続いている。この離婚率の上昇は、婚姻の満足度と密接な関係があるかもしれない。また、年齢階層や教育水準によって婚姻の満足度が異なっている可能性がある。ただし、呉明燁・伊慶春（2003年）は、回帰分析を用いて年齢世代や教育水準が婚姻の満足度に統計的に有意な影響を与えないことを示している。

Chen（2004年）は、台湾の平均家族数が1980年の4.7人から、1990年に3.9人、2000年に3.3人、2001年に3.2人にまで減少し、合計特殊出生率も1980年の2.5人から、1990年に1.8人、2000年に1.7人、2001年に1.4人にまで低下したことを示した。さらに、Chen（2004年）は、15歳以上既婚女性の理想の出産数が、1980年に3.3人、1990年に3人、2000年に2.7人と減少し、その実際の出産数が、1980年に3.6人、1990年に3.1人、2000年に2.8人と減少してきたことを紹介している。Chen（2004年）は、既婚女性の第1子の平均出生年齢が、1980年に23.0歳、1990年に24.9歳、2000年に26.2歳と上昇したことを示した。Chen（2004年）は、既婚女性が出生した子供を、第1子、第2子、第3子及びそれ以上の3つに分類し、それぞれの割合を比較すると、1980年に第1子の割合が36.4%であったが、2000年に46.6%、2001年には49.8%にまで上昇したが、第3子及びそれ以上の割合は1980年に32.5%、2000年に16.7%、2001年に12.1%にまで減少した。第2子の割合は、1980年の31.1%から2000年の36.7%まで上昇したが、2001年には35.3%に若干減少している。

Chen（2004年）は、台湾における晩婚化の状況を紹介している。Chen（2004年）によると、初婚年齢は、1980年に23.8歳、1990年に25.8歳、2000年に26.1歳、2001年に27.4歳と上昇している。また、各年齢階層の女性に占める既婚率は、例えば、20-24歳の女性の既婚率は1980年に39.9%であったが、1990年に25.5%、2000年には15.1%、2001年には13.9%にまで低下した。この傾向は、他の年齢階層についても言える。25-29歳の女性の既婚率は、1980年に78.9%であったが、2001年には47%、30-34歳のそれは1980年に90%、2001年に72%、35-39歳のそれは1980年に92.8%、2001年に79.1%である。

張明正（1996年）は、台湾における地域別と教育別の出生率について述べている。地域別出生率については、台北の大都市が最も低く、市部が農村部（鎮）よりも低いことを示し、高学歴の方がより低いことを指摘している。前者については、都市よりも農村部で理想の子供数と希望する子供数が多い。後者については、より高学歴の女性の方が、理想の子供数と希望する子供数は共に少ない。

台湾の人口の特徴として、同年齢に占める男性の割合が高いことが指摘できる。表3が示すように、全体としての女性百人当りの男子数は、1971年の111.2以降は低下傾向を示し、2002年には104.1となった。しかしながら、出生嬰兒の女子百人当り男子数

は、1980年代後半以降、108から110前後を推移してきた。このことは、台湾の夫婦が一般的に女子よりも男子の出産を好む傾向があることを示している。Lee and Sun (1995年)は、1990年の22-29歳の既婚女性は、平均1.35人の男の子と1.08人の女の子を望ましいとし、30-39歳の既婚女性は、平均1.49人の男の子と1.17人の女の子を望ましいとしていることを紹介している。このことにより、結婚できない男性が増加することが考えられる。ここで、台湾の女性の結婚の特徴として、最近年の結婚した女性に締める外国人（特に、ベトナム人）の割合が高くなり、10%を超える高水準であることを指摘できる。

Chang(2004年)は、2002年に台湾で報告された結婚の11.65%は外国人との結婚であり、外国人の嫁の29.98%は19歳未満であり、20歳未満の妊娠した女性の17.67%が外国人の嫁であることを報告している。ただし、Chang(2004年)は、台湾における外国人の嫁が抱える以下のような問題点を指摘している；1)若い母親は体力的にも精神的にも子育てに十分ではない、2)外国に移住することによるカルチャー・ショックがある、3)言葉の問題が彼らをして孤立させる、4)外国人の嫁のある人々は社会経済的に低地位の家族の男性などと結婚するかもしれない、5)家庭内暴力や虐待。薛承泰(2003年)も、この外国籍の女性との結婚が上述のような様々な問題を生じさせており、それらの問題に対する政策の必要性を指摘している。

### 3 台湾における少子化をもたらした要因について

台湾の少子化に影響を与えていると考えられる様々な要因が考えられる。例えば、その要因として、所得水準の上昇、女性の労働市場参加率、女性の高学歴化などが挙げられる。文(2002年)は、台湾における長期の出生率の低下は、所得水準の上昇と極めて強い相関関係があることを示している。表4が示すように、台湾の1人当たり国民総収入は、1966年に237ドル、1976年に1132ドル、1986年に3993ドル、1990年に8111ドル、そして1992年に1万ドルを超え、アジア通貨危機の影響のあった1998年を除き、1996年以降は、13000ドル前後以上の水準を推移している。このような水準の中で、1990年代の末以降急速に台湾の少子化が進展している。

15歳以上の女性の労働市場参加率は、1966年の32.6%から1981年には38.8%にまで上昇し、1983年に42.1%となり、1986年以降は44%から47%の間を推移し、大きくは変化していない。したがって、女性の労働市場参加率は、出生率の低下に大きく影響しているとは考えられない。しかし、李誠(2004年)が指摘しているように、台湾の女性、特に高学歴の女性の労働市場参加率は、OECD諸国と比べて低い。

平成14年度の研究で、台湾の人口成長率が着実に低下してきたことを示した。その人口成長率の抑制は世界でも成功したケースとして評価された。平成14年度の研究は、台湾の人口に関して以下のような変化を示した。台湾の合計特殊出生率は、1966年の4.815から1986年には1.680にまで低下した。その後、合計特殊出生率は、1990年から1997

年にかけては1.720から1.810の範囲で推移し、その後上昇・低下を示し2001年には1.400となっている。このような変化の要因の重要な一つとして、女性の初婚年齢の上昇が指摘された。平成15年度の研究では、台湾における初婚年齢は、1980年に23.8歳、90年に25.8歳、2000年に26.1歳、そして2001年に27.4歳になり、女性の結婚している年齢階層別割合は、80年には20-24歳(39.9%)、25-29歳(78.9%)、30-34歳(90.0%)、35-39歳(92.8%)であったが、2001年には20-24歳(13.9%)、25-29歳(47.0%)、30-34歳(72.0%)、35-39歳(79.1%)となったことを確認した。初婚年齢と合計特殊出生率との関係を示す資料として、女性が第1子を産んだ年齢が、80年に23.0歳、90年に24.9歳、そして2000年に26.2歳に上昇していることを確認した。また、このことが、それぞれの年の出生全体に占める第1子の割合が80年に36.4%、90年に43.0%、2000年に46.6%、2001年に49.8%と上昇していること、第3子以上の割合が逆に80年に32.5%、90年に21.0%、2000年に16.7%、2001年に12.1%と急速に低下してきた。このように、少子化と初婚年齢の変化が密接に関係していることを確認した。

この初婚年齢の変化と関係していると考えられる要因として、女性の高等教育進学率の上昇である。表4は、18-21歳の男女の高等教育就学率の推移を示している。18-21歳の男女の高等教育就学率は、1976年にそれぞれ19.3%と11.9%であったが、1993年には45.1%と45.0%にまで上昇し、男女のその比率はほぼ同じとなっている。その後、男女のその比率は急上昇し、特に女性のその比率は、1996年に49.8%となり、2002年には86.3%にまで急激に上昇しており、この女性の高等教育への進学率の急上昇が、出生率の急激な低下に繋がっている可能性が高いと考えられる。

一般的に、女性の高学歴化が進展するにしたがって、女性の平均初婚年齢が上昇すると考えられる。表5は、1979年から2000年までの教育水準別の15歳以上既婚女性の平均初婚年齢を示している。高校卒と専門学校卒との間の関係はほぼ同じであるが、教育水準が高くなるにしたがって、平均初婚年齢は高くなっている。また、多少の変動はあるが、不識字及び自修を除き、年を経るにしたがって平均初婚年齢は高くなってきている。特に、短大・大学卒の平均初婚年齢が高くなってきているのが明らかである。表5は、1979年から2000年にかけての現在の年齢階層別の15歳以上既婚女性の平均初婚年齢をも示している。15歳以上既婚女性の平均初婚年齢で、25歳以上に関しては、ほぼ着実に高くなり筒あることを示している。そして、30-34歳階層と55-59歳階層の既婚女性の平均初婚年齢を比較すると、1979年のそれらが21.62歳と21.31歳であったのが、2000年には24.23歳と22.03歳でその格差が大きく拡大してきている。このことは、近年の既婚女性の高学歴化の進展の影響を受け、それら年齢階層の平均初婚年齢の差が拡大してきたと考えられる。

それでは、教育水準や年齢階層が出生率にどのように影響を与えるのであろうか？表6は、1979年から2000年にかけての台湾の15歳以上既婚女性の平均理想子供数を示している。明らかに、年齢階層が高い方が、平均理想子供数は高く、どの年齢階層についても、

平均理想子供数は低下してきた。次に、教育水準別の平均理想子供数についても、短大卒以上の方が高卒よりも高く、それぞれ平均理想子供数は低下してきた。しかし、ここで注意すべきことは、高学歴だからと言って、平均理想子供数は減少するのではなく、逆に高い場合の可能性も存在する。2)

そこで、実際の教育水準別・年齢階層別の出産子供数の状況を示す。表7は、1979年から2000年にかけての台湾地区の15歳以上既婚女性の教育水準別・年齢階層別の平均出産子供数を示している。教育水準別の平均出産子供数は、明らかに教育水準が高くなればなるほど少なくなっている。また、各教育水準において、年とともに平均子供数は少なくなっている。例えば、2000年の小学校卒の平均子供数が3.35人であるのに対して、大学卒以上のそれは約2分の1の1.67人である。次に、年齢階層別の平均出産子供数を調べると、いずれの年であっても、年齢階層が高いほど平均出産子供数は多くなる。また、いずれの年齢階層であっても、年を経るにしたがって平均出産子供数は減少しつつある。これらの事実は、女性の高学歴化が少子化に関連しているという議論と矛盾していない。

次に、教育水準別・初婚年齢別の第1子の出産年齢について調べる。表8は、台湾地区の21-49歳既婚女性の第1子出産の平均年齢を示している。この表から、各年齢の教育水準別の第1子出産の平均年齢は大きくは異ならないことがわかる。当然のことであるが、表8から、初婚年齢が第1子出産の平均年齢に密接な関係があることが明らかである。このように、初婚年齢が少子化の鍵を握っていると言える。

Tsay(2003年)は、1997年から2001年にかけて、出生率は急速に低下していることについて、その主要な要因として、1998年の寅年は結婚や出産が不幸であるという人々の考え方によっていると指摘している。このことは、継続的に低下してきた合計特殊出生率が1997年から1998年にかけて大きく低下し、その後1999年、2000年にかけて若干であるが上昇していることを説明している。しかしながら、そのような特殊な事情を別として、2000年から2001年にかけて再度低下し、この低下傾向が変わっていないことを示している。余清祥、藍銘偉(2003年)は、台湾における出生率を分析する場合に、この寅年の出生率に対する影響を考慮に入れることの重要性を指摘している。

#### 4 台湾における地域別出生率の違いをもたらしている要因について3)

平成14年度の研究の中で、台湾の地域別人口に関して、新竹県の粗出生率が台湾の県の中で最も高く、新竹県の中心である新竹市の粗出生率も台湾の都市の中で最も高いことを示した。平成15年度の研究では、このような地域別粗出生率の差は、各地の人口、特に女性の年齢構成が大きく影響していることが考えられる。表9は、台湾地区の地域別女子年齢構造を示している。台湾地区の中で、合計特殊出生率の高い地域として、新竹県、桃園県、新竹市が挙げられる。表9から、台湾省の各年齢階層の全体に占める割合と各県・市のその割合を比較すると、台湾省と新竹県、桃園県、新竹市の間で多少の差はあるが、際

立った差は見られない。例えば、台湾省の30-34歳の女性全体に占める割合は、8.2%であるが、新竹県、桃園県、新竹市のそれらはそれぞれ8.6%、9.1%、9.2%であり台湾省のそれより高いが際立って高いとは言えない。25-29歳のそれは、台湾省が8.3%、新竹県、桃園県、新竹市のそれらはそれぞれ8.3%、8.4%、8.1%でほとんど差はない。このことから、女性の年齢構造が、地域ごとの粗出生率の違いに影響を与えているとは言えない。

次に、地域の出生率に影響を与えている要因として、女性の教育水準構造が考えられる。女性に占める教育水準で低い水準の割合が高いほど、粗出生率が高いのではないかと考えられる。特に、出産と関係が密接である20-24歳、25-29歳、30-35歳の女性の教育水準構造を調べる必要がある。「中華民國台・地区人口統計、民国91年(2002年)」によると、台湾地区の15歳以上女子の教育水準で、高卒以下の割合は75.89%であるが、新竹県と桃園県のその割合はそれぞれ78.58%と77.36%であり、確かにこれら2県の高卒以下の割合は台湾地区全体と比べて明らかに低いと言える。4)そこで、粗出生率に密接な関係があると考えられる20-34歳層の教育水準について調べる。台湾地区の20-24歳の女子の教育水準で、高卒以下の割合は45.11%であるが、新竹県と桃園県のその割合はそれぞれ50.30%と46.61%である。台湾地区の25-29歳女子の教育水準で、高卒以下の割合は50.88%であるが、新竹県と桃園県のその割合はそれぞれ52.06%と55.76%である。さらに、台湾地区の30-35歳女子の教育水準で、高卒以下の割合は65.11%であるが、新竹県と桃園県のその割合はそれぞれ64.10%と68.11%である。新竹県の場合、20-24歳女子の高卒以下の割合は明らかに台湾地区全体よりも高い、そして25-29歳女子の高卒以下の割合については、台湾地区のそれよりも高いが若干高い程度である。逆に、30-34歳女子の高卒以下の割合は、台湾地区が65.11%、新竹県が64.10%で、新竹県の方が高卒以下の割合は低い。したがって、これらの事実から、新竹県の粗出生率が他の地域よりも高い理由は、まだ明確ではない。

#### 5 台湾における少子化対策について5)

台湾における急速な少子化をもたらしている状況に対して、台湾では様々な少子化対策を考えつつあり、検討している。本報告では、これらの検討されている対策を紹介している。

行政院経済建設委員会人力規劃処(1999年)によると、1999年時点において、将来の台湾における人口の高齢化の対策として人口政策面において、「二人っ子がちょうどよい」という政策を維持し、適齢結婚・適齢出産を大衆に啓蒙し、同時に不妊夫婦に対しては治療サービスを提供し、合計特殊出生率を目前の1.8人から2.0人にまで適度に上昇させるとしている。この時点で、2038年に台湾の人口がピークを向かえ、それ以後減少すると指摘している。1997年以前の約10年間は、合計特殊出生率は1.8人前後であっ

たが、1998年に寅年の影響を受けて1.5人にまで下落したことを指摘している。ここでは、子女の教育費と住宅の賃貸料の高騰が出産希望に影響を与え、高人口密度による汚染などの影響も女性が出産を望むことに影響を及ぼしている可能性があることを指摘している。政策に関しては、出生面の政策として、適齢結婚・適齢出産を大衆への啓蒙、「二人っ子がちょうどよい」という人口政策の推進以外に、有配偶者の住宅負担の軽減、保育園の増加、育児費の軽減、無給育児休暇制度と再雇用制度の推進、所得税法と婚姻懲罰に関する規定の修正の検討など、様々な負担を軽減し、青年男女の結婚・育児の願望を上昇させようとしていた。

Chang(2004年)は、台湾の出生率が1984年に合計特殊出生率が2を下回り、この出生率の低下傾向が続くといずれ近い将来に人口成長率がゼロになり、人口が減少し始める状況から、1992年に発表された人口政策がそれ以前のそれと比較して変化したことを指摘している。6) Chang(2004年)によると、この新しい人口政策は、若年人口の減少、高齢者の増加が、労働力不足や高扶養率につながるために、将来の人口政策は人口のほどよい成長を推進するものであり、二人っ子家族の指針を維持するものとし、人口規模を維持するべく結婚率と既婚女性の出生率を高めるべく主張している。張明正(1996年)は、この新しい人口政策が発表される以前において、「新家庭計画」を実行し、青年男女の適齢年齢の結婚・育児を奨励し、有配偶者比率と有配偶者である女性の出生率を高め、21世紀の合計特殊出生率を約2.1までにするとしていたと指摘している。

陳肇男(2003年)は、台湾の少子化の主な原因を、女性の低い配偶者率にあると考え、主な対策として、結婚率の上昇と出生率の上昇の2種類を提案している。結婚率の低下に関して、以下の4つが主な要因の可能性があるとしている：1.女性の教育年数が高くなることによって結婚年齢が高くなる、2.女性の教育水準が高くなることによって経済的な独立性が得られ結婚しなければならない経済的圧力がなくなる、3.友達を作る機会が減り、仲人も流行らなくなり、ぐずぐずしているうちに結婚の機会を失う、4.社会、家族、同世代の者からの圧力が十分でなく独身貴族が時代の風潮になって、一部の女性は結婚しようとしなない。このような状況に対して、陳肇男は、以下のような政策を提案している；1.各県市政府部門・公益法人および企業は絶えず未婚者の集まり開催し、適齢の男女の社交の場を設ける、2.安全な結婚の仲介を行う公益団体を支援し、適齢な婚姻の仲介の機会を増やす、3.「暖かい家庭」、「子女のある人生は充実している」、「子女がいると老後の支えが出来る」などの人口教育宣伝の短編映画を作製し、大衆に放送する。

陳肇男(2003年)は、出生率の低下の主な原因として、以下のようなものをあげている；1.人口構造の変動、第2次大戦後のベビーブーム世代の高出生率の時期は過ぎ、晩年に入っている、2.養育費が高すぎ、家庭の養育費の負担が重く、若者が養育を望まない、3.教育を受ける期間が長くなり、女性の有効な出生期間が短くなっている、4.価値観の変化で、若者は自由とレジャーを好み、子供を産もうという希望に影響を与えている、5.景気が悪く、結婚費用が高く、住宅価格が高く、生活費が高く、女性は結婚後も継続して

働きたいとの希望をもち、子育ての希望が低下している。このような状況に対して、陳肇男は、以下のような政策を提案している；1. 育児環境を改善し、家庭の養育負担を軽減し、若者の夫婦が子育てをしたいと思うようにさせる、2. 着実に母子を看護する政策と改善する、3. 健全な養育衛生保護体系を確立し、4. 税制を用いて政府の結婚・養育促進の意思を示し、4. 大衆の人口教育の宣伝を強化する。

Chen（2004年）は、出生率の低下を止め、上昇させるために、結婚率の上昇、出生率の上昇が必要で、出生促進のための実行可能な戦略を提示している。結婚率の上昇のための政策を考えるに当たって、低結婚率の理由として、以下の要因を指摘している；1) 教育水準の向上、2) 経済的独立、3) 異性にめぐり合う機会が限られている、4) 結婚への社会的圧力が限られている、5) 独身の価値。このような要因を考慮して、Chen（2004年）は、実行可能な戦略として、1) 政府機構による結婚適齢期の若者のための社会活動を促進させる、2) 結婚適齢期の若者のための社会活動をする非営利団体を支援する、3) 大衆啓蒙活動をする、ことを提案している。

Chen（2004年）は、低出生率の理由として、以下の要因を指摘している；1) ベイビーブーマーの高齢化による人口構造の変化、2) 育児費の上昇、3) 晩婚化、4) 自由や余暇への選好の価値観の変化、5) 経済不況、高結婚費用、高住宅費用、高生活費用、6) 女性の労働への選好。そして、出生率の上昇のための実行可能な戦略として、1) よいデイケア制度と育児費の最小化、2) 母子の健康管理政策の実行、3) 出生健康管理制度の向上、4) 結婚率と出生率の向上のために税制度を修正する、5) 大衆啓蒙運動を改善することを提案し、それぞれの項目についてより詳細かつ具体的な政策の提案をしている。そして、これらの政策によって、合計特殊出生率を2.1にまで上昇させ、生活の質の向上を図るとしている。

薛承泰（2003年）は、少子化対策に関する様々な提言をしている。その内容は、結婚申請に関する補助年齢制限（男子25歳未満、女子22歳未満）、第3子には出生補助と教育補助をやらない、国民住宅の配給売りの申請年齢（男子25歳未満・女子22歳未満）等の規定の再考で、年齢制限の緩和が考えられる。便利・安全・安い保育園の設置と、父母の主な負担の軽減で、例えば、若者に対する結婚を遅くしない、多くの出生をするという奨励、ゼロ歳児から小学校入学までの幼児補助である。ここで、保育園については、表4が示すように、2000年以降、保育園数と保育園児数が急激に増加しつつある。

## 6 結語

台湾の出生率に関して、一般出生率、年齢階層別出生率、特に20-34歳女性の出生率、合計特殊出生率のいずれの指標をもちいても、少子化が進展していることは明らかである。特に、1998年以降、その少子化の進展は急速になった。第4節で示したように、教育水準が高くなるにしたがって、平均初婚年齢は高くなっている。また、多少の変動はあるが、不識字及び自修を除き、年を経るにしたがって平均初婚年齢は高くなってきている。



特に、短大・大学卒の平均初婚年齢が高くなってきているのが明らかである。そして、初婚年齢が第1子出産の平均年齢に密接な関係があり、初婚年齢が少子化の鍵を握っていることを示した。次に、教育水準別の平均出産子供数は、明らかに教育水準が高くなればなるほど少なくなり、同時に、各教育水準の平均子供数は時間がたつにしたがって少なくなってきた。

これらのことから、女性の高学歴化による初婚年齢の上昇を抑えるためにどのような対策が考えられるのか、平均子供数をいかに増加させるのかが、少子化対策として重要である。このような状況を踏まえて、行政院経済建設委員会人力規劃処（1999年）は、出生面の政策として、適齢結婚・適齢出産を大衆への啓蒙、「二人っ子がちょうどよい」という人口政策の推進以外に、有配偶者の住宅負担の軽減、保育園の増加、育児費の軽減、無給育児休暇制度と再雇用制度の推進、所得税法と婚姻懲罰に関する規定の修正の検討など、様々な負担を軽減し、青年男女の結婚・育児の願望を上昇させようとしていた。

Chang(2004年)は、将来の人口政策は人口のほどよい成長を推進するものであり、二人っ子家族の指針を維持するものとし、人口規模を維持するべく結婚率と既婚女性の出生率を高めるべく主張している。Chen(2004年)は、出生率の低下を止め、上昇させるために、結婚率の上昇、出生率の上昇が必要で、結婚率の上昇のために実行可能な戦略として、1) 政府機構による結婚適齢期の若者のための社会活動を促進させる、2) 結婚適齢期の若者のための社会活動をする非営利団体を支援する、3) 大衆啓蒙活動をする、ことを提案している。また、Chen(2004年)は、出生率の上昇のための実行可能な戦略として、1) よいデイケア制度と育児費の最小化、2) 母子の健康管理政策の実行、3) 出生健康管理制度の向上、4) 結婚率と出生率の向上のために税制度を修正する、5) 大衆啓蒙運動を改善することを提案し、それぞれの項目についてより詳細かつ具体的な政策の提案をしている。薛承泰(2003年)は、少子化対策に関する様々な提言をしている。その内容は、結婚申請に関する補助年齢制限（男子25歳未満、女子22歳未満）、第3子には出生補助と教育補助をやらない、国民住宅の配給売りの申請年齢（男子25歳未満・女子22歳未満）等の規定の再考で、年齢制限の緩和が考えられる。便利・安全・安い保育園の設置と、父母の主な負担の軽減で、例えば、若者に対する結婚を遅くしない、多くの出生をするという奨励、ゼロ歳児から小学校入学までの幼児補助である。これら研究者の様々な提案のうちどのような提案が採用され、実行されるのかが、今後とも関心のあるところである。

台湾の地域別出生率の違いをもたらしていると考えられる要因として、女性の年齢構造や各地域の女性の教育水準構造を調べたが、それらの要因が大きく出生率に影響を与えていると言えない。したがって、台湾の地域別出生率の違いをもたらしていると考えられる要因を調査することは、筆者の今後の研究課題である。

(注)

- \* 平成16年2月29日から同年3月9日にかけて台湾での現地調査を行い、陳肇男、張明正、薛承泰、李誠、蔡青龍各博士・教授には筆者との聴き取り調査のために貴重な時間を割き多くのことを教示していただいた。ここに、感謝の意を表したい。ただし、もし本報告に誤りが存在する場合には、全て筆者の責任である。
- 1) 台湾の家族計画は、国際的にも高い評価を受けてきた。陳肇男、孫得雄、李棟明（2003年）は、各執筆者が台湾の人口問題の研究者としてだけでなく、台湾の家族計画に行政の側から従事してきた人々である。したがって、同書は、台湾の家族計画の長期にわたる実務面での動きが詳細に表されており、台湾の人口政策について多くを学べるだけでなく、開発途上国の家族計画にとって大いに参考になる本である。
  - 2) 張明正（1996年）、270頁を参照。
  - 3) 台湾における地域別出生率の違いについては、張明正教授との聴き取り調査で、貴重な示唆を受けた。
  - 4) 「中華民國台・地区人口統計、民國91年（2002年）」、150-151、158-159、160-161頁を参照。
  - 5) 台湾における少子化対策については、陳肇男博士、張明正教授との聴き取り調査から得た教示が多い。
  - 6) 我国においても、施昭雄（1999年、8頁）は、台湾の人口政策の1992年の変化を紹介している。

<参考文献>

(邦語文献)

施昭雄、「台湾の人口問題」、福岡大学総合研究所『総合研究所報』、第215号、1999年2月、1-40頁。  
文大宇、『台湾』、拓殖大学アジア情報センター編東アジア長期経済統計別巻2、頸草書房、2002年。

(中国語文献)

張明正、「台湾地区人口轉型後之生育趨勢與婦幼政策」、陳肇男、劉克智、孫得雄、江豐富主編、『人口、就業與福利』、中央研究院・經濟研究所、台北、1996年、255-276頁。  
陳肇男、「新的人口釀成需要新的生育政策」、『經濟前瞻』（2003年1月5日）、10-15頁。  
陳肇男、孫得雄、李棟明著、『台湾的人口奇蹟：家庭計畫政策成功探源』、中央研究院聯經出版公司、台北、2003年。

李誠、「娜拉不出走！」、『遠見』、2004年3月号、台北、台灣、220-221頁。

吳明燁、伊慶春、「婚姻其實不只是婚姻：家庭因素對於婚姻滿意度的影響」、台灣人口學會、『人口學刊』、第26期、2003年6月、71-95頁。

行政院經濟建設委員會人力規劃處編、『台灣未來人口推計及其政策意涵』、行政院經濟建設委員會、台北、台灣、1999年。

薛承泰、「台灣地區人口特質」、行政院研究發展考核委員會、『國家政策季刊』、第2卷第四期、2003年12月、1-22頁。

余清祥、藍銘偉、「台灣地區生育率模型之研究」、台灣人口學會、『人口學刊』、第27期、2003年12月、105-131頁。

(英語文獻)

Chang Ming-Cheng, "Population and Reproductive Health in Taiwan", presented at Symposium Population and Reproductive Health in the 21<sup>st</sup> Century, Taipei, Taiwan, March 5, 2004.

Chen Chao-nan, "A New Population Policy Is Needed to Promote Population Growth", a mimeo at The Institutē of Economics, Academia Sinica, Taipei, Taiwan, 2004.

Lee Mei-ling and Sun Te-hsiung, "The Family and Demography in Contemporary Taiwan", *Journal of Comparative Family Studies*, Vol.26, No.1, Spring 1995.

Tsay Ching-lung, "Below-replacement Fertility and Prospects for Labor Force Growth in Taiwan", *Journal of Population Research*, Vol.20, No.1, May 2003.

表1 台湾地区の総人口・自然増加・出生・死亡数及びその比率(1947-2002年)

	年末総人口 1000人	自然増加 人	出生数 人	死亡数 人	自然増加率 (0/00)	出生率 (0/00)	死亡率 (0/00)	嬰兒死亡率 (0/00)
1947	6,495	126,879	241,071	114,192	20.16	38.31	18.15	
1948	6,806	168,463	263,803	95,340	25.33	39.67	14.34	
1949	7,396	207,494	300,843	93,349	29.22	42.36	13.14	
1950	7,554	237,906	323,643	85,737	31.82	43.29	11.47	
1951	7,869	296,124	385,383	89,259	38.40	49.97	11.57	
1952	8,128	293,871	372,905	79,034	36.74	46.62	9.88	
1953	8,438	296,458	374,536	78,078	35.79	45.22	9.43	
1954	8,749	313,393	383,574	70,181	36.47	44.63	8.17	
1955	9,077	327,098	403,683	76,585	36.70	45.29	8.59	
1956	9,390	339,961	414,036	74,075	36.82	44.84	8.02	
1957	9,690	314,156	394,870	80,714	32.93	41.39	8.46	
1958	10,039	336,143	410,885	74,742	34.07	41.65	7.58	
1959	10,431	347,406	421,458	74,052	33.94	41.18	7.23	
1960	10,792	345,727	419,442	73,715	32.58	39.53	6.95	
1961	11,149	346,431	420,254	73,823	31.58	38.31	9.73	
1962	11,512	350,548	423,469	72,921	30.94	37.37	6.44	
1963	11,884	352,516	424,250	71,734	30.14	36.27	6.13	
1964	12,257	347,665	416,926	69,261	28.80	34.54	5.74	
1965	12,628	338,718	406,604	67,886	27.22	32.68	5.46	
1966	12,993	345,528	415,108	69,780	26.96	32.40	5.45	21.7
1967	13,297	302,421	374,282	71,861	22.63	28.01	5.38	
1968	13,650	320,610	394,260	73,650	23.43	28.81	5.38	
1969	14,335	320,179	390,728	70,549	22.72	27.72	5.00	
1970	14,676	322,880	394,015	71,135	22.26	27.16	4.90	
1971	14,995	309,470	380,424	70,954	20.86	25.64	4.78	15.5
1972	15,289	294,263	365,749	71,486	19.43	24.15	4.72	
1973	15,565	293,466	366,942	73,476	19.02	23.78	4.76	
1974	15,852	293,063	367,823	74,760	18.66	23.42	4.76	
1975	16,150	292,586	367,647	75,061	18.28	22.98	4.69	
1976	16,508	346,760	423,356	76,596	21.24	25.93	4.69	10.6
1977	16,813	316,430	395,796	79,366	19.00	23.76	4.76	
1978	17,136	329,844	409,203	79,359	19.43	24.11	4.68	
1979	17,479	340,658	422,518	81,860	19.68	24.41	4.73	
1980	17,805	328,592	412,557	83,965	18.62	23.38	4.76	
1981	18,136	325,929	412,777	86,848	18.14	22.97	4.83	8.9
1982	18,458	316,780	404,006	87,226	17.31	22.08	4.77	8.1
1983	18,733	291,598	382,153	90,555	15.68	20.55	4.87	7.6
1984	19,013	280,149	369,725	89,576	14.84	19.59	4.75	6.9
1985	19,258	253,042	345,053	92,011	13.22	18.04	4.81	6.8
1986	19,454	213,476	308,187	94,711	11.03	15.92	4.89	6.3
1987	19,673	217,029	313,062	96,033	11.09	16.00	4.91	5.1
1988	19,904	239,268	341,054	101,786	12.09	17.24	5.14	5.3
1989	20,107	211,578	314,553	102,975	10.58	15.72	5.15	5.7
1990	20,353	229,550	334,872	105,322	11.35	16.55	5.21	5.3
1991	20,557	215,343	321,276	105,933	10.53	15.71	5.18	5.1
1992	20,752	210,823	320,963	110,140	10.21	15.54	5.33	5.2
1993	20,944	214,381	324,944	110,563	10.28	15.59	5.30	4.8
1994	21,126	208,777	322,263	113,486	9.92	15.32	5.40	5.1
1995	21,304	210,167	328,904	118,737	9.91	15.50	5.60	6.4
1996	21,471	202,722	324,874	122,152	9.48	15.19	5.71	6.7
1997	21,683	204,653	325,263	120,610	9.48	15.07	5.59	6.4
1998	21,871	147,973	270,779	122,806	6.79	12.43	5.64	6.6
1999	22,034	157,232	282,936	125,704	7.16	12.89	5.73	6.1
2000	22,216	178,859	304,429	125,570	8.08	13.76	5.68	5.9
2001	22,340	132,234	259,507	127,273	5.94	11.65	5.71	6.0
2002	22,453	118,466	246,688	128,222	5.29	11.01	5.73	

(出所) 「中華民國台ミン地区人口統計、民国91年(2002年)」、表81、978-979頁。  
 「中華民國社会指標統計、民国91年(2002年)」、表50、79頁。

表2 台ミン地区の出生率

	一般出生率	年齢階層別出生率			合計特殊 出生率	産婦平均 出生年齢
		15-19歳	20-34歳	35-49歳		
	(0/00)	(0/00)	(0/00)	(0/00)	人	才
1966	149	40	266	51	4.815	-
1971	112	36	212	26	3.705	27.5
1976	105	38	194	13	3.075	25.3
1981	89	31	156	6	2.455	25.5
1982	85	29	146	6	2.320	25.6
1983	79	26	135	6	2.170	25.7
1984	75	23	128	6	2.055	25.9
1985	68	19	117	5	1.880	26.1
1986	60	18	103	5	1.680	26.2
1987	60	16	105	6	1.700	26.4
1988	65	16	114	7	1.855	26.7
1989	58	16	103	7	1.680	26.8
1990	62	17	110	7	1.810	27.0
1991	58	17	104	8	1.720	27.2
1992	57	17	104	8	1.730	27.3
1993	57	17	105	8	1.760	27.4
1994	55	17	105	9	1.755	27.6
1995	55	17	105	9	1.755	27.7
1996	54	17	104	9	1.760	27.8
1997	53	15	105	9	1.770	27.9
1998	43	14	85	9	1.465	28.0
1999	45	13	90	9	1.555	28.1
2000	48	14	97	10	1.680	28.2
2001	41	13	80	9	1.400	28.2
2002	39	13	77	8	1.340	28.2

(出所) 「中華民國社会指標統計、民国91年(2002年)」、表6、10頁。

表3 台ミン地区の人口概況、婚姻状況、出生嬰兒性別

	総人口	性比例	家計平均	粗結婚率	粗離婚率	有配偶者	出生数	出生嬰兒
	1000人	百人女子 当り男子数	人数 人	(0/00)	(0/00)	離婚率 (0/00)	1000人	性比例 百人女子 当り男子数
1966	13,049	105.9	5.6	7.5	0.4	-	-	-
1971	15,073	111.2	5.6	7.2	0.4	2.0	-	-
1976	16,580	109.8	5.2	9.3	0.5	2.7	423.4	106.8
1981	18,194	108.8	4.7	9.6	0.8	4.2	412.8	106.9
1982	18,516	108.5	4.6	8.7	0.9	4.6	404.0	107.0
1983	18,791	108.3	4.5	8.6	0.9	4.6	382.2	107.0
1984	19,069	108.1	4.5	8.1	1.0	4.9	369.7	107.3
1985	19,314	107.9	4.4	8.0	1.1	5.2	345.1	106.2
1986	19,509	107.7	4.3	7.5	1.2	5.5	308.2	107.5
1987	19,725	107.5	4.2	7.4	1.2	5.6	313.1	108.2
1988	19,954	107.3	4.1	7.9	1.3	6.0	341.1	108.1
1989	20,157	107.1	4.1	7.9	1.3	5.9	315.3	108.6
1990	20,401	106.9	4.0	7.1	1.4	6.3	335.6	110.3
1991	20,606	106.8	3.9	8.0	1.4	6.4	321.9	110.3
1992	20,803	106.6	3.9	8.3	1.4	6.5	321.6	110.0
1993	20,995	106.4	3.8	7.4	1.5	6.6	325.6	108.6
1994	21,178	106.2	3.8	8.1	1.5	6.9	322.9	109.0
1995	21,357	106.0	3.7	7.6	1.6	7.1	329.6	108.0
1996	21,525	105.8	3.6	7.8	1.7	7.6	325.5	108.6
1997	21,742	105.5	3.5	7.8	1.8	8.1	326.0	109.0
1998	21,929	105.2	3.4	6.4	2.0	9.0	271.5	108.8
1999	22,092	105.0	3.4	8.0	2.2	10.0	283.7	109.2
2000	22,277	104.7	3.3	8.3	2.4	10.7	305.3	109.7
2001	22,406	104.4	3.3	7.5	2.5	11.4	260.4	108.7
2002	22,501	104.1	3.3	7.7	2.7	12.3	247.5	109.8

(出所) 「中華民國社会指標統計、民国91年(2002年)」、2、3、6、7、9頁。

表4 1人当りGNP,男女別労働力参加率、高等教育就学率、保育園数

	1人当り GNP	労働力参加率 (15歳以上人口)		高等教育就学率 (18-21歳)		保育園	
		男	女	男	女	保育園数	保育園児 数
	US\$	%	%	%	%	所	人
1966	237	81.5	32.6	-	-	376	41,532
1971	443	78.4	35.4	-	-	1,163	68,131
1976	1,132	77.1	37.6	19.3	11.9	1,923	117,066
1981	2,669	76.8	38.8	20.8	16.6	3,219	192,370
1982	2,653	76.5	39.3	21.5	17.6	3,406	195,026
1983	2,823	76.4	42.1	22.6	19.1	3,705	218,780
1984	3,167	76.1	43.3	23.5	20.1	3,945	225,739
1985	3,297	75.5	43.5	24.9	21.3	4,044	230,519
1986	3,993	75.2	45.5	26.7	23.6	4,159	233,810
1987	5,298	75.2	46.5	27.5	24.8	4,276	251,502
1988	6,379	74.8	45.6	29.4	27.0	4,247	247,944
1989	7,626	74.8	45.4	31.3	29.8	3,864	233,562
1990	8,111	74.0	44.5	34.4	33.9	3,745	238,660
1991	8,982	73.8	44.4	38.1	37.7	3,913	246,357
1992	10,502	73.8	44.8	42.1	41.8	3,742	231,858
1993	10,964	72.7	44.9	45.1	45.0	3,664	229,781
1994	11,806	72.4	45.4	44.9	45.8	3,650	233,780
1995	12,686	72.0	45.3	45.1	47.8	3,288	223,353
1996	13,260	71.1	45.8	45.7	49.8	2,222	234,967
1997	13,592	71.1	45.6	48.1	54.2	2,304	246,418
1998	12,360	70.6	45.6	52.6	59.8	2,449	248,522
1999	13,235	69.9	46.0	57.8	64.4	2,715	259,161
2000	14,188	69.4	46.0	65.7	71.3	2,345	309,716
2001	12,876	68.5	46.1	74.5	79.9	3,600	318,918
2002	12,900	68.2	46.6	80.7	86.3	3,897	327,125

(出所) 「中華民國社会指標統計、民国91年(2002年)」、12、30、58、157頁。

表5 台湾地区15歳以上既婚女性の平均初婚年齢(単位:才)

	平均	教育水準						
		不識字 及び自修	小学校卒	中学卒	高校卒	専門学校 卒	短大卒	大学以上 卒
1979	21.20	20.60	20.90	21.41	22.64	22.81	24.01	24.71
1980	21.23	20.61	21.05	21.47	22.68	22.98	24.04	25.01
1981	21.18	20.44	20.94	21.49	22.91	23.06	24.05	25.23
1982	21.23	20.38	21.02	21.55	22.77	22.96	24.26	25.09
1983	21.24	20.33	21.02	21.37	22.90	23.03	24.43	25.14
1984	21.34	20.48	20.98	21.41	23.19	23.03	24.73	25.20
1985	21.31	20.41	20.98	21.34	23.15	22.98	24.61	25.52
1986	21.31	20.35	20.94	21.36	23.03	22.96	24.35	25.47
1987	21.52	20.46	21.07	21.48	23.24	23.22	24.57	25.57
1988	21.65	20.56	21.19	21.59	23.16	23.24	24.51	25.76
1990	21.88	20.74	21.25	21.63	23.28	23.34	24.98	25.92
1993	22.03	20.53	21.16	21.84	23.58	23.51	25.11	26.03
2000	22.71	20.61	21.51	22.27	23.77	23.74	25.61	26.83
	現在の年齢							
	20-24歳	25-29歳	30-34歳	35-39歳	40-44歳	45-49歳	50-54歳	55-59歳
1979	19.91	21.53	21.62	21.64	21.34	21.28	21.35	21.31
1980	19.88	21.81	21.92	21.81	21.55	21.35	21.09	21.28
1981	19.89	21.85	21.86	21.77	21.62	21.16	20.99	21.01
1982	19.95	21.84	22.01	21.81	21.65	21.26	20.88	21.07
1983	20.14	21.92	22.11	21.75	21.55	21.16	20.96	21.07
1984	20.01	21.91	22.22	21.85	21.60	21.26	21.15	20.98
1985	19.89	21.81	22.16	21.82	21.61	21.38	21.19	21.00
1986	19.97	21.75	22.17	21.91	21.51	21.44	21.23	20.85
1987	20.07	21.89	22.46	22.20	21.59	21.56	21.48	20.99
1988	20.08	21.97	22.43	22.22	21.92	21.83	21.61	21.25
1990	20.22	22.21	22.54	22.59	22.09	21.78	21.95	21.54
1993	20.34	22.72	23.08	22.93	22.33	21.82	21.76	21.48
2000	19.95	22.90	24.23	23.87	23.35	22.95	22.47	22.03

(出所) 「中華民國88年台湾地区婦女婚育與就業調查報告」(2001年)、2-3頁。

表6 台湾地区15歳以上既婚女性の平均理想子供数(単位:人)

	平均	教育水準			現在の年齢			
		中卒以下	高卒	短大卒 以上	15-24歳	25-49歳	50-64歳	65歳以上
1979	3.46	2.01	1.50	2.50	2.80	3.26	3.99	4.38
1980	3.32	1.94	1.42	2.43	2.61	3.12	3.92	4.21
1981	3.31	1.93	1.42	2.44	2.60	3.08	3.90	4.23
1982	3.28	1.93	1.42	2.33	2.53	3.04	3.89	4.27
1983	3.05	1.83	1.35	2.21	2.39	2.86	3.56	3.83
1984	3.06	1.84	1.34	2.21	2.40	2.83	3.62	3.90
1985	3.01	1.80	1.30	2.18	2.35	2.78	3.52	3.90
1986	2.96	1.77	1.28	2.16	2.30	2.71	3.48	3.86
1987	2.94	1.76	1.27	2.18	2.30	2.67	3.47	3.85
1988	2.94	1.77	1.27	2.24	2.27	2.66	3.44	3.87
1990	2.96	1.81	1.28	2.24	2.26	2.66	3.53	3.92
1993	2.93	1.79	1.32	2.25	2.25	2.61	3.44	3.88
2000	2.73	1.75	1.30	2.31	2.20	2.50	3.18	3.87

(出所) 「中華民國88年台湾地区婦女婚育與就業調查報告」(2001年)、4-5頁。



表7 台湾地区15歳以上既婚女性の平均出産子供数(単位:人)

	平均	教育水準							
		不識字 及び自修	小学校卒	中学卒	高校卒	専門学校 卒	短大卒	大学以上 卒	
1979	3.66	4.90	3.35	2.54	2.66	1.65	1.92	1.85	
1980	3.57	4.83	3.36	2.44	2.38	1.60	1.92	1.66	
1981	3.55	4.86	3.38	2.44	2.24	1.72	1.95	1.78	
1982	3.53	4.88	3.40	2.41	2.31	1.75	1.87	1.73	
1983	3.48	4.92	3.36	2.38	2.27	1.73	1.70	1.77	
1984	3.46	4.90	3.44	2.38	2.20	1.73	1.85	1.70	
1985	3.43	4.88	3.44	2.30	2.13	1.82	1.91	1.61	
1986	3.42	4.94	3.47	2.28	2.18	1.88	1.83	1.63	
1987	3.34	4.85	3.44	2.32	2.24	1.82	1.91	1.67	
1988	3.27	4.79	3.43	2.31	2.20	1.85	1.96	1.76	
1990	3.12	4.70	3.40	2.37	2.16	1.87	1.75	1.73	
1993	2.98	4.54	3.37	2.41	2.02	1.92	1.76	1.59	
2000	2.80	4.56	3.35	2.49	2.15	2.01	1.81	1.67	
		現在の年齢							
		20-24歳	25-29歳	30-34歳	35-39歳	40-44歳	45-49歳	50-54歳	55-59歳
1979	1.38	2.23	3.13	3.64	4.10	4.56	4.92	5.23	
1980	1.34	2.14	2.91	3.45	3.98	4.46	4.91	5.11	
1981	1.33	2.09	2.88	3.44	3.89	4.37	4.88	5.21	
1982	1.33	2.12	2.78	3.33	3.80	4.37	4.95	5.19	
1983	1.25	2.04	2.74	3.24	3.74	4.24	4.76	5.29	
1984	1.28	1.97	2.69	3.18	3.63	4.15	4.72	5.20	
1985	1.26	1.95	2.70	3.09	3.58	4.00	4.61	5.02	
1986	1.22	1.91	2.65	3.01	3.50	3.90	4.46	5.11	
1987	1.19	1.83	2.46	2.92	3.39	3.76	4.33	4.87	
1988	1.17	1.77	2.43	2.86	3.21	3.66	4.17	4.69	
1990	1.14	1.68	2.32	2.69	2.99	3.39	3.91	4.36	
1993	1.07	1.57	2.14	2.54	2.78	3.20	3.51	3.92	
2000	1.09	1.47	1.93	2.22	2.43	2.66	2.96	3.44	

(出所) 「中華民國89年台湾地区婦女婚育與就業調查報告」(2000年)、6-7頁。

表8 台湾地区21-49歳既婚出産女性の第1子出産の平均年齢(単位:才)

教育水準	初婚年齢							
	21-22歳	23-24歳	25-26歳	27-28歳	29-30歳	31-32歳	33-34歳	35歳以上
平均	22.69	24.67	26.76	28.77	30.93	33.08	34.93	38.16
中卒以下	22.61	24.52	26.63	28.56	30.89	33.13	35.07	38.51
高卒	22.75	24.55	26.55	28.92	30.99	33.24	35.93	37.57
専門学校	22.77	24.68	26.67	28.74	30.90	32.73	34.85	38.08
短大卒	22.98	25.12	26.87	28.82	30.62	32.69	35.32	37.43
大卒以上	23.14	25.27	27.41	28.94	31.43	33.66	34.10	38.91

(出所) 「中華民國89年台湾地区婦女婚育與就業調查報告」(2000年)、80-81頁。

表9 台湾地区の地域別女子年齢構造(2002年)(単位:%)

	合計	15-19歳	20-24歳	25-29歳	30-34歳	35-39歳	40-44歳	45-49歳
台湾地区	100	7.4	8.9	8.3	8.3	8.5	8.5	7.7
台北市	100	6.5	7.5	7.5	8.5	9.0	9.3	8.9
高雄市	100	7.2	8.9	8.7	8.7	8.7	8.9	8.5
台湾省	100	7.5	9.1	8.3	8.2	8.5	8.3	7.4
台北県	100	7.6	9.2	8.5	8.6	9.3	9.4	8.4
宜蘭県	100	7.5	9.0	8.2	7.7	7.7	7.8	7.0
桃園県	100	7.7	8.8	8.4	9.1	9.3	8.6	7.3
新竹県	100	7.2	8.4	8.3	8.6	8.3	7.4	6.2
苗栗県	100	7.8	9.1	7.8	7.3	7.4	7.4	6.6
台中県	100	8.3	9.7	8.5	8.0	8.4	8.2	7.3
彰化県	100	8.2	9.8	8.5	7.3	7.4	7.5	6.7
南投県	100	7.6	9.0	7.8	7.3	7.6	7.7	6.9
雲林県	100	7.2	9.4	8.5	6.9	6.7	6.6	6.2
嘉義県	100	7.0	8.9	8.2	7.2	7.0	7.1	6.3
台南県	100	7.3	8.9	8.1	7.6	8.1	8.2	7.2
高雄県	100	7.2	9.3	8.9	8.2	8.1	8.3	7.9
屏東県	100	7.2	9.2	8.2	7.6	7.7	7.8	7.4
台東県	100	7.3	9.1	8.2	7.5	7.4	7.4	7.0
花蓮県	100	7.3	9.0	8.3	7.6	7.5	8.0	7.4
澎湖県	100	6.9	8.8	8.5	7.4	7.0	7.2	6.4
基隆市	100	6.8	8.4	8.2	8.4	8.8	8.8	8.0
新竹市	100	7.0	8.1	8.1	9.2	8.9	8.4	7.3
台中市	100	7.1	8.0	8.0	9.8	10.2	9.2	7.6
嘉義市	100	7.3	8.5	7.9	8.2	8.6	8.2	7.3
台南市	100	7.6	8.8	8.2	8.4	9.0	9.1	7.9

(出所) 「中華民國台湾地区人口統計、民国91年(2002年)」、58-105頁を用いて、筆者が計算。

## 第3部 シンガポール

### 第3部 第1章 出生力変化の社会経済属性別格差と少子化対策の効果

#### ーシンガポールにおけるケーススタディー

佐々井 司

シンガポールでは戦後1950年代を通して合計特殊出生率が6以上と極めて高い水準にあった。しかし、1960年代に急落し約3の水準に至った。1970年代に入っても低下は続き、1975年に置換え水準に達して以降も低下基調は続き、1986年にはそれまでの最低の1.4台まで低下した。ところが、1987年の新人口政策を基に2年連続で上昇し一時1.9まで回復した。しかし、1989年以降再び低下基調にあり、2003年には1.26と過去最低の水準を記録している。

シンガポールにおける近年の出生率低下の最大の要因は、未婚者割合の上昇、晩婚化、出生年齢の上昇である。なかでも、総人口の75%を占める中国系人口における出生水準の低さ、さらに出生率低下が顕著であり、その人口学的要因としては他の民族と比較して高い未婚者割合、結婚年齢、出産年齢が挙げられる。出生および結婚年齢にみられる民族間格差は縮小傾向にあるが、近年あらたな変化が見られる。

シンガポール政府は1987年以降からさまざまな出生促進施策を講じている。1987年直後の数年における出生数および出生率の突発的な上昇には高い政策的効果が示唆される。しかし、その後の出生率は、シンガポールの経済状況と強い相関関係があり、出生促進施策の効果は限定的であることが伺える。シンガポールの出生率変動において経済的要因が直接的に作用する背景には、シンガポールの社会経済システムと深い関係がある。淡路島とほぼ同じ小国であるシンガポールは、自国の国際競争力を強い経済と優秀な人材に依拠している。企業の競争力や人口の「質」を低下させる可能性のある施策の推進には消極的である。政府の子育て支援は主として、税金控除や高パリティ出生に対する補助金等のファイナンシャル・サポートを柱としている。ただし、納税者割合が低いことから受益者は一定そうに限られている。他方、政府は保育施設の建設や子育て支援サービスの提供を直接的にはおこなっていない。それに代わって、老親やメイドといったインフォーマルな支援が若い世帯のWork-Lifeバランスを支えている。

シンガポールには公的な保育園、幼稚園が無く、私立あるいは個人運営が主体であり、良質のメイド市場は競争的であることから、これを利用する若い世帯にとって子育てにかかるコストは高い。また、親との同居あるいは近接居住も依然多く、親が若い世代の子育てに対して依然重要な役割を担っている。政府は住宅施策やCPFの運用を通して親と子の同居・近居を促しているが、対象者が限定的であることに加え、親世代のライフスタイルや経済状況も変化してきており、親と子の居住環境、子育て支援の環境は変化しつつある。

シンガポールではパートタイムの機会が少なく、働き方の選択にあたってのフレキシビリティが高いとはいえない。加えて、シンガポールには失業保険が無いため、失業期間の